



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL <https://www.jppte.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,103	△6.8	△498	—	△494	—	△497	—
2021年3月期	2,257	△2.3	△466	—	△462	—	△466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△12.26	—	△7.2	△6.3	△23.7
2021年3月期	△11.49	—	△6.3	△5.6	△20.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,598	6,666	87.7	164.16
2021年3月期	8,119	7,164	88.2	176.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,666百万円 2021年3月期 7,164百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△225	△116	△0	1,533
2021年3月期	△399	125	△1	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,540	20.8	△389	—	△384	—	△388	—	△9.57

(注) 2023年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	40,610,200株	2021年3月期	40,610,200株
2022年3月期	245株	2021年3月期	216株
2022年3月期	40,609,960株	2021年3月期	40,609,984株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い一部社会活動や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、天候不順による穀物相場上昇、原油価格高騰など複数の要因による原材料価格上昇により、景気の先行きは極めて不透明な状況が続きました。その一方で、国内で複数の新型コロナ治療薬が承認されるなど、社会経済活動の正常化に向けた治療薬確保への動きが加速しました。

再生医療・細胞治療分野では、2022年1月に角膜上皮幹細胞疲弊症における眼表面の癒着軽減を目的とした細胞加工製品(ひろさきLI 販売名:サクラーシー)と、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象とするCAR-T細胞製品(ブリストル・マイヤーズ スクイブ 販売名:アベクマ点滴静注)が製造販売承認されました。これにより、わが国の再生医療等製品(細胞加工製品及び遺伝子治療用製品)は、当社4製品を含む16品目となりました。新製品が継続的に上市されるとともに、その種類も多様化しています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当事業年度における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャック、自家培養角膜上皮ネピック及び自家培養口腔粘膜上皮オキュラルの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された国内初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応としています。ジェイスの保険適用に関しては、患者さんの一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度となっています。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された国内第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応としています。

・自家培養角膜上皮ネピック

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域で国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者さんを除く)を適応としています。

・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応としており、2021年12月に保険収載されました。口腔粘膜上皮細胞を用いて角膜上皮幹細胞疲弊症を治療する、世界初の再生医療等製品です。

当事業年度における再生医療製品事業の売上は、1,479,432千円(前期比11.3%増)となりました。主な内訳は以下のとおりです。

当事業年度におけるジェイスの売上は、1,031,049千円(前期比5.4%増)となりました。重症熱傷では積極的な治療提案が奏功し標準的な治療選択のひとつとなっており、受注が底堅く推移しました。先天性巨大色素性母斑では拠点施設へ全国から患者さんが訪れるようになり、表皮水疱症では治療成績を訴求するアカデミックな営業活動が実を結び、前年に対して売上が増加しました。今後も当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意するとともに、有効な営業施策を推進してジェイスのさらなる普及に努めます。

当事業年度におけるジャックの売上は、385,993千円(前期比16.3%増)となりました。新型コロナウイルス感染症による対面営業の自粛、各医療機関の手術数減少で楽観できない状況でしたが、第2四半期以降は大口施設からの受注が復調し、加えて新規施設からの受注も増加し、通年では前年に対して売上が増加しました。今後も当社は、膝関節疾患における軟骨欠損症例に対してエビデンスに基づく治療成績向上を訴求して売上拡大を目指します。

当事業年度においては、2020年6月に保険収載されたネピックの製造販売が立ち上がり、また新たにオキュラルが2021年12月1日付で保険収載されました。当社は眼科領域でネピックとオキュラルという2つの再生医療等製品を有するという強みを最大限生かします。販売を担う株式会社ニデックと協働して、根治療法の存在しなかった角膜上皮疾患に対する治療の選択肢を拡げ、眼科領域における再生医療のさらなる発展に貢献します。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当事業年度における再生医療受託事業の売上は、391,208千円（前期比45.8%減）となりました。2021年3月に当社の親会社及び筆頭株主が富士フイルム株式会社（以下、「富士フイルム」）から帝人株式会社（以下、「帝人」）に変わりました。これを受けて、富士フイルムからの受託開発の取扱いに関して同社と協議を重ね、これを継続しないことで合意し、取引停止することとなりました。これに伴い当事業年度の売上は大きく減少しましたが、今後、帝人及び第三者からの新規受託の拡充を図ることで、再生医療受託事業の再拡大を目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

・F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）

当社は、富士フイルムのヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）」の販売を12月末で終了しました。

当事業年度における研究開発支援事業の売上は、232,802千円（前期比12.3%増）となりました。研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズでは、オンラインツールを最大限に活用し、顧客ごとのニーズに合わせた迅速かつ丁寧なアフターフォローを実施しました。その結果、前年に対して売上が増加しました。また台湾の顧客を対象にオンラインセミナーを開催するなど、海外に向けた営業活動も展開しました。経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインには、エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法と皮膚腐食性試験法、ならびに角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法が標準法の一つとして記載されており、国内外からの引き合いの増加に寄与しています。当社は引き続き、ラボサイトシリーズが信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを訴求し、一層の売上増加を目指します。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当事業年度における特記事項は以下のとおりです。

- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）を保持した自家培養表皮（開発名：ACE02）については、治験を実施し、臨床成績をまとめています。今後、速やかに製造販売承認申請を行い、皮膚科領域の事業拡大を目指します。
- わが国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品である他家（同種）培養表皮（開発名：Allo-JaCE03）については、2021年8月に日本医療研究開発機構（AMED）の補助事業として「同種培養表皮の開発・事業化」に関する案件が採択され、2021年11月に治験計画届書を提出しました。また、「再生医療等製品の原材料となるヒト（同種）細胞の安定供給体制の構築」に関する案件が2021年6月にAMEDの委託事業として採択されており、他家（同種）細胞を用いた再生医療の産業化を推進します。
- ジャックの適応拡大に向けて、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とした治験を実施しています。本適応拡大を通じて、対象患者の多い市場への展開を目指します。
- CD19陽性の急性リンパ性白血病（Acute Lymphoblastic Leukemia）の治療を目的とする自家CAR-T細胞製剤については、2019年9月より「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」（ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発）に関するAMEDの補助事業として開発を進めています。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されており、企業治験に向けた評価データが集積されています。今後、企業治験の開始を目指します。

こうした結果、当事業年度における売上高は、再生医療製品事業、研究開発支援事業の売上が大きく増加したものの、再生医療受託事業の売上が大きく減少したことから、2,103,443千円（前期比6.8%減）となりました。製品開発推進による研究開発費の増加により営業損失は498,182千円（前期は466,861千円の営業損失）、経常損失は494,049千円（前期は462,782千円の経常損失）、当期純損失は497,889千円（前期は466,622千円の当期純損失）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,479,432千円（前期比11.3%増）、再生医療受託事業の売上高は、391,208千円（前期比45.8%減）、研究開発支援事業の売上高は、232,802千円（前期比12.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しています。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は7,598,156千円（前期と比べ521,030千円減少）、負債は931,664千円（前期と比べ23,120千円減少）、純資産は6,666,491千円（前期と比べ497,910千円減少）となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,945,936千円となり、前事業年度末から598,663千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金ならびに売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,652,219千円となり、前事業年度末から77,633千円増加いたしました。この主な要因は、老朽化設備の更新によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は896,630千円となり、前事業年度末から22,379千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び未払金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は35,033千円となり、前事業年度末から740千円減少いたしました。この主な要因は、長期リース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,666,491千円となり、前事業年度末から497,910千円減少いたしました。この主な要因は当期純損失497,889千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて342,551千円減少し、1,533,319千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は225,248千円(前期は399,586千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少(325,952千円)があったものの、税引前当期純損失(494,049千円)及び未払金の減少(86,225千円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116,479千円(前期は125,886千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(102,577千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は823千円(前期は1,305千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の業績予想は、再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業の売上拡大により、売上高2,540百万円(前期比20.8%増)、営業損失389百万円、経常損失384百万円、当期純損失388百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	91.4	90.5	90.3	88.2	87.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	813.3	463.1	276.8	377.6	274.18
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2018年3月期については有利子負債がないため、2019年3月期から2022年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債がないため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,871	4,933,319
受取手形	52,786	89,562
売掛金	769,659	406,930
商品及び製品	3,569	—
仕掛品	12,037	28,837
原材料及び貯蔵品	188,464	158,448
前渡金	46,999	58,330
前払費用	5,221	18,135
その他	189,990	252,372
流動資産合計	6,544,600	5,945,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,255	2,013,328
減価償却累計額	△1,142,676	△1,199,663
建物(純額)	788,578	813,664
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△18,378	△18,629
構築物(純額)	2,004	1,752
機械及び装置	447,367	484,537
減価償却累計額	△336,281	△348,839
機械及び装置(純額)	111,085	135,698
工具、器具及び備品	330,132	367,015
減価償却累計額	△263,730	△288,013
工具、器具及び備品(純額)	66,401	79,001
土地	582,770	582,770
リース資産	3,720	3,720
減価償却累計額	△2,108	△2,852
リース資産(純額)	1,612	868
建設仮勘定	2,610	—
有形固定資産合計	1,555,063	1,613,755
無形固定資産		
商標権	29	—
ソフトウェア	13,282	21,033
その他	3,264	15,234
無形固定資産合計	16,575	36,267
投資その他の資産		
出資金	20	20
その他	2,926	2,175
投資その他の資産合計	2,946	2,195
固定資産合計	1,574,585	1,652,219
資産合計	8,119,186	7,598,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,052	73,239
買掛金	31,414	43,853
リース債務	866	803
未払金	337,434	275,164
未払費用	21,943	21,192
未払法人税等	14,394	26,001
契約負債	—	25,774
前受金	47,689	1,000
預り金	8,638	8,919
賞与引当金	134,001	126,668
役員賞与引当金	4,824	3,643
その他	201,749	290,369
流動負債合計	919,009	896,630
固定負債		
リース債務	874	133
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
固定負債合計	35,774	35,033
負債合計	954,784	931,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金		
資本準備金	2,788,763	2,788,763
資本剰余金合計	2,788,763	2,788,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△582,837	△1,080,727
利益剰余金合計	△582,837	△1,080,727
自己株式	△287	△307
株主資本合計	7,164,401	6,666,491
純資産合計	7,164,401	6,666,491
負債純資産合計	8,119,186	7,598,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
受託開発収入	721,631	391,208
商品及び製品売上高	1,535,978	1,712,235
売上高合計	2,257,609	2,103,443
売上原価		
受託開発原価	458,953	165,358
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	2,798	3,569
当期商品仕入高	4,485	—
当期製品製造原価	643,978	694,351
合計	651,261	697,921
他勘定振替高	※1 6,007	※1 15,319
商品及び製品期末棚卸高	3,569	—
商品及び製品売上原価	641,684	682,602
売上原価合計	1,100,637	847,960
売上総利益	1,156,972	1,255,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,552	61,177
給料及び手当	401,186	462,050
賞与	49,938	52,770
役員賞与引当金繰入額	4,824	3,643
賞与引当金繰入額	42,710	41,954
退職給付費用	4,324	4,653
地代家賃	25,732	17,579
租税公課	52,692	52,856
減価償却費	19,882	17,838
研究開発費	※2 468,895	※2 561,857
支払手数料	130,100	72,059
消耗品費	20,457	37,364
寄付金	7,553	6,442
その他	326,983	361,418
販売費及び一般管理費合計	1,623,833	1,753,666
営業損失(△)	△466,861	△498,182
営業外収益		
受取利息	3,039	2,401
受取配当金	0	0
障害者雇用調整金	93	1,115
社員駐車場収入	908	943
雑収入	896	1,236
営業外収益合計	4,938	5,696
営業外費用		
為替差損	747	13
固定資産除却損	25	1,407
雑損失	87	142
営業外費用合計	859	1,563
経常損失(△)	△462,782	△494,049
税引前当期純損失(△)	△462,782	△494,049
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純損失(△)	△466,622	△497,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△116,215	△287	7,631,024	7,631,024
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,958,763	2,788,763	△116,215	△287	7,631,024	7,631,024
当期変動額						
当期純損失(△)			△466,622		△466,622	△466,622
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△466,622	—	△466,622	△466,622
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△582,837	△287	7,164,401	7,164,401

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△582,837	△287	7,164,401	7,164,401
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,958,763	2,788,763	△582,837	△287	7,164,401	7,164,401
当期変動額						
当期純損失(△)			△497,889		△497,889	△497,889
自己株式の取得				△20	△20	△20
当期変動額合計	—	—	△497,889	△20	△497,910	△497,910
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,080,727	△307	6,666,491	6,666,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△462,782	△494,049
減価償却費	128,233	124,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,425	△7,333
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,582	△1,180
受取利息及び受取配当金	△3,040	△2,402
売上債権の増減額(△は増加)	△140,847	325,952
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,027	16,785
仕入債務の増減額(△は減少)	27,660	△30,375
未払金の増減額(△は減少)	107,550	△86,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,764	2,009
その他	21,134	△73,153
小計	△399,041	△224,998
利息及び配当金の受取額	3,146	3,670
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,691	△3,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399,586	△225,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△62,211	△102,577
無形固定資産の取得による支出	△12,180	△14,653
その他	278	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,886	△116,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,305	△803
自己株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,005	△342,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,876	1,875,871
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,875,871	※ 1,533,319

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 2年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

再生医療製品事業及び研究開発支援事業においては、再生医療等製品ならびに研究用ヒト培養組織の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 受託開発及び製造受託の提供

再生医療受託事業においては、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス、開発業務受託(CRO)サービスの提供及び再生医療等安全性確保法のもと、コンサルティング・特定細胞加工物製造受託サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、委受託契約に基づく成果物又は役務の提供を完了した時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「障害者雇用調整金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた990千円は、「障害者雇用調整金」93千円、「雑収入」896千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた112千円は、「固定資産除却損」25千円、「雑損失」87千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	5,221千円	12,919千円
広告宣伝費	785	1,981
その他	—	417
計	6,007	15,319

※2 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	220,139千円	278,744千円
支払手数料	155,124	183,604
研究用材料費	83,590	95,111
助成金収入相殺額	△173,497	△218,847

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,275,871千円	4,933,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,400,000	△3,400,000
現金及び現金同等物	1,875,871	1,533,319

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「再生医療製品事業」、「再生医療受託事業」、「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャック等の製造販売を行っており、「再生医療受託事業」は、再生医療等製品の製品開発製造と臨床開発業務、ならびに再生医療等安全性確保法下でのコンサルティングや特定細胞加工物製造を請け負う再生医療受託を行っております。また「研究開発支援事業」は、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,328,720	721,631	207,257	2,257,609	—	2,257,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,328,720	721,631	207,257	2,257,609	—	2,257,609
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	117,251	231,290	24,932	373,473	△840,335	△466,861
セグメント資産	1,435,782	573,099	208,258	2,217,140	5,902,045	8,119,186
その他の項目						
減価償却費	66,330	17,128	11,049	94,508	33,725	128,233
有形固定資産及び無 形資産の増加額	37,840	7,873	7,081	52,795	15,723	68,519

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,432	391,208	232,802	2,103,443	—	2,103,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,479,432	391,208	232,802	2,103,443	—	2,103,443
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	145,447	188,770	25,334	359,551	△857,734	△498,182
セグメント資産	1,387,092	337,850	207,965	1,932,908	5,665,247	7,598,156
その他の項目						
減価償却費	60,682	18,889	9,455	89,027	35,946	124,973
有形固定資産及び無 形資産の増加額	102,446	29,491	17,215	149,152	58,316	207,469

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,328,720	721,631	207,257	2,257,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルム株式会社	425,334	再生医療受託事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,479,432	391,208	232,802	2,103,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	176円42銭	164円16銭
1株当たり当期純損失(△)	△11円49銭	△12円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△466,622	△497,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△466,622	△497,889
普通株式の期中平均株式数(株)	40,609,984	40,609,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。